



網走市DX推進計画 Ver2.0

2026年4月

- 1** 第1章 はじめに
 - 1. 計画策定の背景
 - 2. 現状と課題
 - 3. 計画期間
 - 4. 計画の位置づけ
- 2** 第2章 目指すまちの姿
 - 1. ビジョン
 - 2. 基本方針
 - 3. 国の動向
- 3** 第3章 重点戦略
 - 1. 関係人口創出
 - 2. 市民サービス
 - 3. 行政運営
 - 4. 地域社会
- 4** 第4章 具体的な取り組み内容とスケジュール
 - 1. 関係人口創出のDX
 - 2. 市民サービスのDX
 - 3. 行政運営のDX
 - 4. 地域社会のDX
- 5** 第5章 推進体制と進行管理
 - 1. 推進体制の強化
 - 2. 人材育成戦略
 - 3. 計画の進行管理と評価

01 第1章 はじめに

1. 計画策定の背景

人口減少と少子高齢化の波は、本格的な社会構造の変革期をもたらしています。経済の持続的成長、社会保障制度の維持、深刻化する人手不足、行政運営における縦割りによる市民・職員の非効率性、そして一斉に更新期を迎えるインフラ・公共施設の老朽化といった課題は、もはや「未来の課題」ではなく、私たちが日々直面する「現在の課題」です。

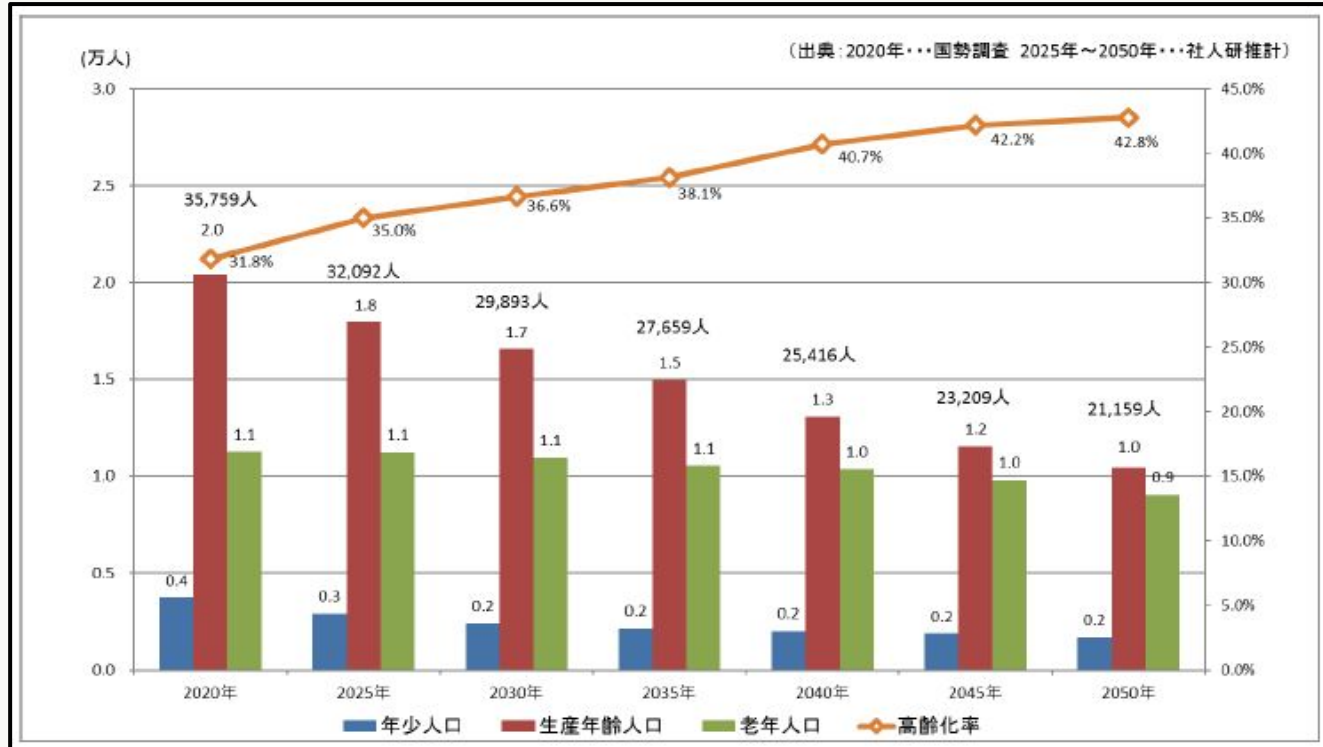
「新しい生活様式」や「柔軟な働き方」への移行を経て、ポストコロナの時代が定着した今、かつて「推進」が叫ばれたDX（デジタルトランスフォーメーション）は、一部の先進的な取り組みから、社会全体の必須インフラへとその姿を変えました。

AI、IoT、データ連携基盤（都市OS）の活用が当たり前となりつつあり、デジタル技術は、生活、産業、行政のあらゆる場面で「不可欠な前提」として深く浸透しています。

こうした背景を踏まえ、本市は「網走市DX推進計画 Ver2.0」を新たに策定し「誰一人取り残されない」すべての市民がその恩恵を享受できる、未来の世代にも選ばれる持続可能な網走を創造することを目指します。

2. 現状と課題 社会情勢

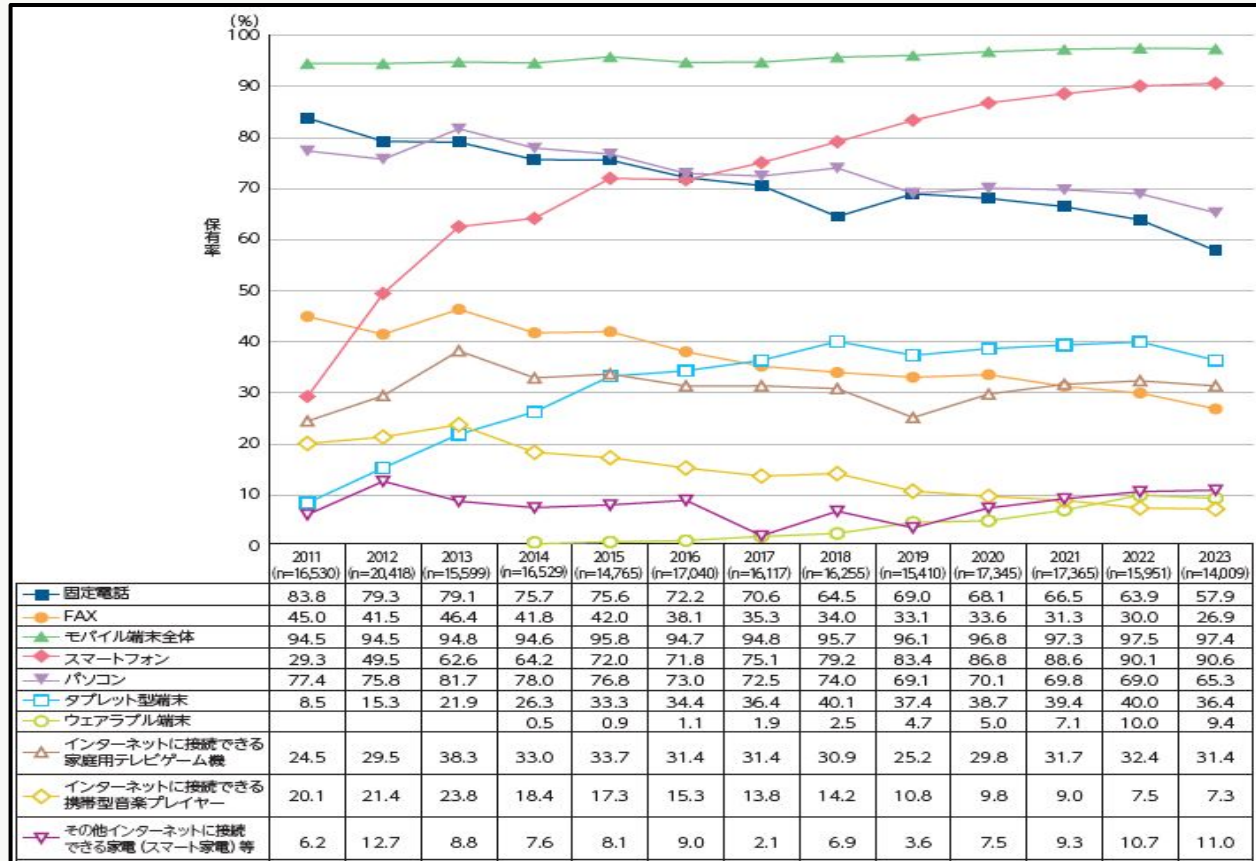
図1 年齢別人口の将来推計



2. 現状と課題 社会情勢

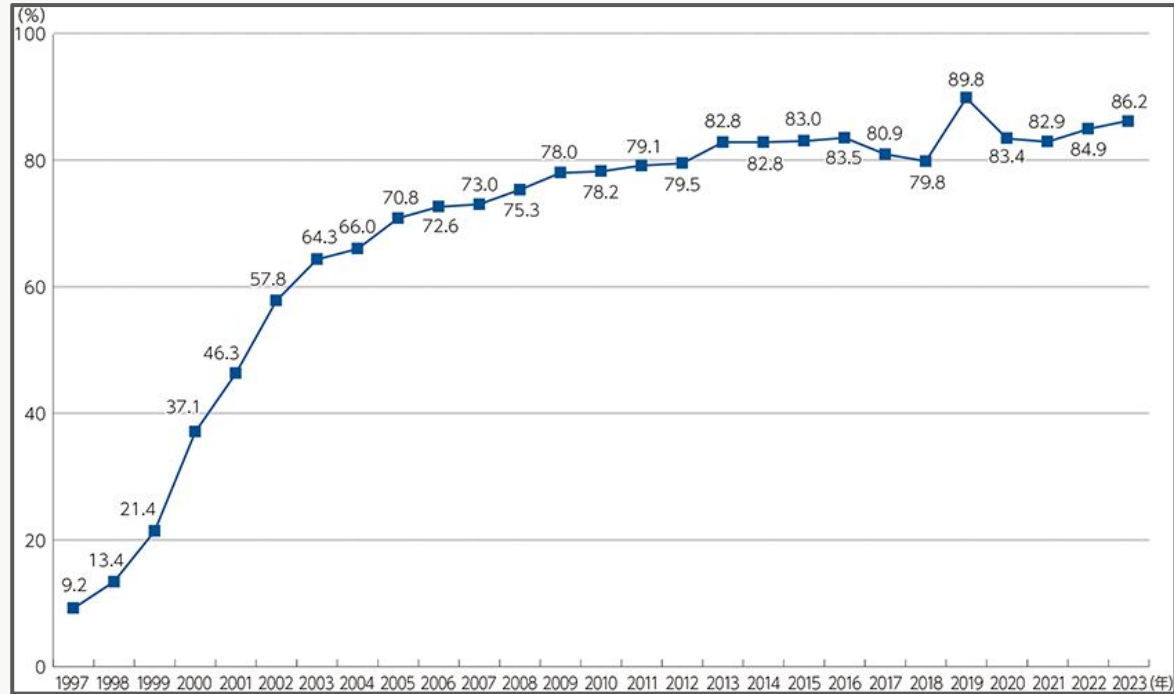
図2 情報通信機器の世帯別保有率の推移

出典: 令和6年版情報通信白書(総務省)



2. 現状と課題 社会情勢

図3 インターネット利用率（個人）の推移



出典：令和6年版情報通信白書（総務省）

3. 計画期間

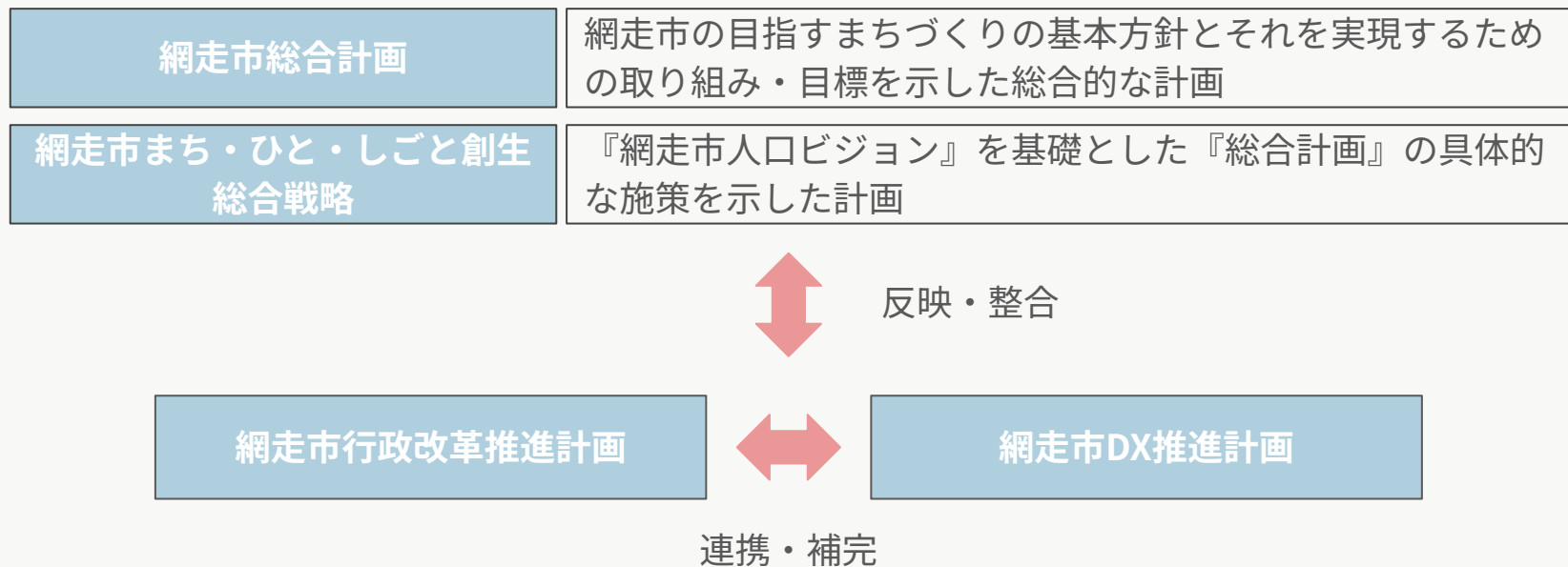
現行DX推進計画が2025年度までとなっていることから、本計画は2026年度から2030年度までを計画期間とします。

計画内容については、社会情勢の変化や国の政策動向も勘案し、計画期間内においても適宜見直しを行うものとしてします。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
総合計画	第6期網走市総合計画									
総合戦略	第2期総合戦略				第3期総合戦略					
行政改革	第5次網走市行政改革									
DX推進計画	網走市DX推進計画 Ver1.0					網走市DX推進計画 Ver2.0				

4. 計画の位置づけ

本計画は前期計画と同様に、「第6次網走市総合計画」、「第3期網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「第6次網走市行政改革推進計画」と整合性を図りつつ、本市のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進するための総合的な基本方針と位置づけます。

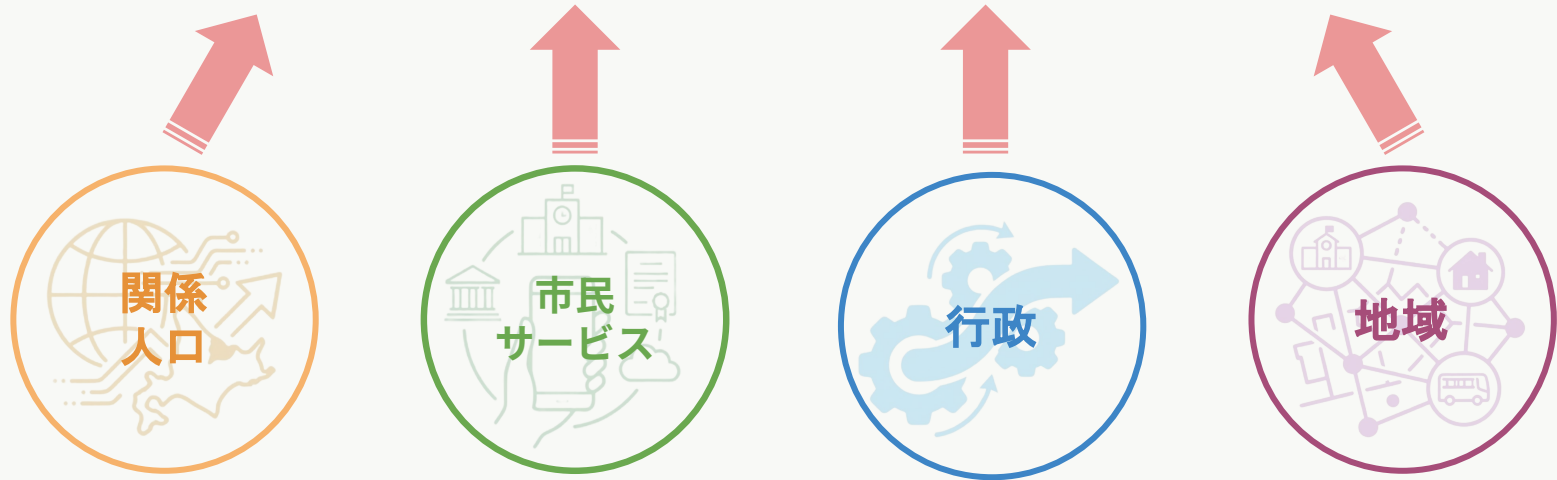


02

第2章 目指すまちの姿

1. ビジョン

手のひらに役所を。心に寄り添う時間を。
～全体最適と生成AIで拓く、人に優しい網走の未来～



2. 基本方針

本計画においてDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進することは、行政運営を取り巻く課題を克服し、持続可能で人に優しい行政を確立するために不可欠です。特に以下の二つの核となる変革に注力します。

1.市民サービスの「全体最適」を通じた変革

市民の利便性を追求した「手のひら行政」をさらに深化・発展させるため、これまでの各課・各手続きごとの「部分最適」から脱却し、デジタル技術によって市民が利用するサービス全体を再設計します。

これにより、市民一人ひとりのニーズに合った、場所や時間を選ばないシームレスなサービス体験を提供し、誰もがデジタル化のメリットを享受できる行政を目指します。

2.生成AI時代を見据えた業務プロセスの変革

人口減少、職員数確保の困難化といった課題を抱える中、行政運営の持続可能性を確保するためには、業務プロセス改革(BPR)が不可欠です。

DXの推進により、生成AIなどの最新技術を活用した抜本的な業務プロセスの変革を実現します。定型業務の自動化と効率化を徹底的に図ることで、職員を市民協働や政策立案といった創造的かつ高い専門性を要する業務にシフトさせます。

この変革を通じて、職員の生産性を向上させ、将来にわたって質の高い行政サービスを提供し続ける強靱な組織基盤を確立します。

3. 国の動向

総務省の「自治体DX推進計画4.0版」では、住民の利便性向上と行政運営の効率化に向けて、以下の取組を推進するよう示されています。

【各団体においてDXを進める前提となる考え方】

- ① BPRの取組の徹底
- ② 自治体におけるシステム整備の考え方
- ③ オープンデータの推進・官民データ活用の推進

【重点取組事項】

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
- ② 自治体情報システムの標準化・共通化
- ③ 公金収納におけるeL-QRの活用
- ④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤ セキュリティ対策の徹底
- ⑥ 自治体のAI・RPAの利用推進
- ⑦ テレワークの推進

【自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項】

- ① デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバイド対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

03 第3章 重点战略

重点戦略の概要



関係人口創出のDX

データので網走のファンを増やし
ずっとつながり続ける関係を作る

市民サービスのDX

スマホが市役所の窓口。
「手のひら行政」で、いつでもどこでも手続きを

行政運営のDX

AI活用で事務を効率化。生まれた時間を
市民へのサービス向上に

地域社会のDX

学びも移動も快適に。デジタル活用で
すべての人が暮らしやすい網走へ

1. 関係人口創出のDX

「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」という基本理念のもと、関係人口創出施策の深化を図ります。

継続してデジタルマーケティングを意識した戦略的な施策を展開し、網走市の魅力を最大限に伝えることで、交流・関係人口の拡大を推進します。

特に、現行計画で課題となった旅行後のフォロー施策を強化します。データ分析に基づく戦略的な情報発信により、観光をきっかけとしたふるさと納税や移住への継続的な関係性の構築を目指します。

また、外部専門人材の知見を活用し、職員のデジタルマーケティング能力を組織的に向上させます。これにより、デジタル活用の自律的な推進体制を確立します。

2. 市民サービスのDX

市民一人ひとりの利便性を追求した「手のひら行政」をさらに深化・発展させます。

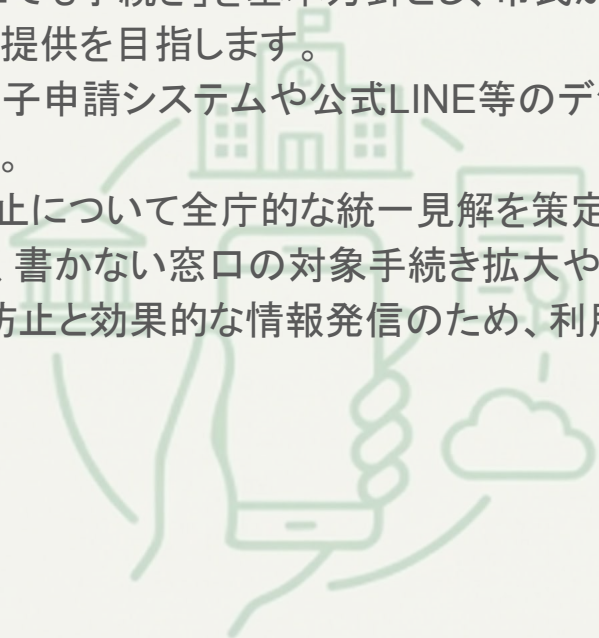
「書かない」「待たない」「どこでも手続き」を基本方針とし、市民が手続きの窓口や時間、場所を選ばないシームレスなサービス体験の提供を目指します。

具体的には、導入済みの電子申請システムや公式LINE等のデジタルツールについて、対象業務を拡大し、オンライン化を推進します。

また、行政手続きの押印廃止について全庁的な統一見解を策定し、オンライン化を加速させます。

あわせて、窓口においては、書かない窓口の対象手続き拡大や通信環境の改善を進めます。

さらに、市民の手続き漏れ防止と効果的な情報発信のため、利用者の属性に応じたプッシュ型情報提供を推進します。



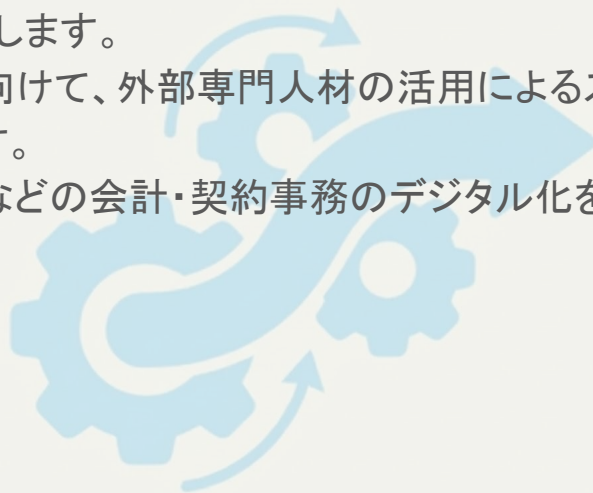
3. 行政運営のDX

「デジタル技術を活用した業務プロセス改革(BPR)の推進」を最重要課題と位置付け、職員の生産性向上と創造的な業務へのシフトを強力に推進します。

特に、RPA・AI-OCRの導入による定型業務の自動化、既に導入済の生成AIの活用による文書作成や議事録要約などの業務効率化を推進します。

これらの先進技術活用の定着に向けて、外部専門人材の活用によるスキル習得支援と庁内全体でのナレッジ共有基盤の整備に注力します。

そのほか、電子契約や電子入札などの会計・契約事務のデジタル化を進め、事業者側の利便性向上と行政のペーパーレス化を推進します。



4. 地域社会のDX

「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を地域社会全体に広げ、すべての市民がデジタル化のメリットを享受できる社会を目指します。

GIGAスクール構想や「どこバス」など、これまでの取り組みをさらに深化させます。

また、地域公共交通を支える新たな移動サービスの導入を検討し、地域課題の解決に取り組めます。

デジタルデバイド対策として、高齢者向けデジタル活用講座や公共施設のWi-Fi環境整備を継続・拡充します。これにより、地域に根差したデジタル活用支援の機会を増やします。

さらに、オープンデータの拡充とGISを活用したデータの高度な利活用を推進します。これにより、地域社会における課題解決や新たなビジネス創出を支援します。



04

第4章 具体的な取り組み内容と スケジュール

1. 関係人口創出のDX

デジタルマーケティング推進体制の強化

<p>概要</p>	<p>人口減少、特に若年層の市外流出が課題となっている状況において、定住・関係人口の拡大は行政運営を持続させるために不可欠な施策です。本取組では、デジタルマーケティングに関する外部専門人材を登用し、職員のデジタルマーケティング能力を継続的に向上させます。これにより、ターゲット層に応じた効果的な情報発信を継続できる強靱な推進体制を確立します。</p>				
<p>主な取組</p>	<p>①外部専門人材の登用 ②職員のデジタルマーケティング能力向上</p>				
<p>スケジュール</p>	<p>2026</p>	<p>2027</p>	<p>2028</p>	<p>2029</p>	<p>2030</p>
<p>①</p>	<p>外部人材の登用</p>				
<p>②</p>	<p>研修計画策定、職員向け研修実施</p>				

1. 関係人口創出のDX

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	外部専門人材の 登用継続	デジタル化推進参与の 登用継続	デジタル化推進参与の 登用継続	デジタル化推進参与の 登用継続	デジタル化推進参与の 登用継続	デジタル化推進参与の 登用継続
②	職員研修実施回数及 び受講部署数	研修計画策定、 年4回以上実施 受講部署数4部署以上	年4回以上実施 受講部署数6部署以上	年4回以上実施 受講部署数6部署以上	年4回以上実施 受講部署数8部署以上	年4回以上実施 受講部署数8部署以上
担当		観光課、商工労働課、企画調整課、デジタル化推進室				

1. 関係人口創出のDX

データ活用による関係人口創出・ブランド力強化

<p>概要</p>	<p>データに基づく戦略的な施策により、本市の定住・関係人口の拡大と地域活性化を目指します。市民、関係人口、観光客の行動データやニーズを分析し、ターゲットに応じた効果的な情報発信とデジタルサービスを展開します。これにより、交流・滞在体験を向上させ、本市のブランド力を強化します。</p>				
<p>主な取組</p>	<p>①データに基づく戦略的なデジタルプロモーションの展開（観光分野） ②分析ツール導入による検証開始と、観光施策との連携で相乗効果創出（ふるさと寄付分野）</p>				
<p>スケジュール</p>	<p>2026</p>	<p>2027</p>	<p>2028</p>	<p>2029</p>	<p>2030</p>
<p>①</p>	<p>デジタルプロモーションの継続実施</p>				
<p>②</p>	<p>方針策定</p>	<p>方針に沿った施策展開</p>			

1. 関係人口創出のDX

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	観光消費額	前年比3%増	前年比3%増	前年比3%増	前年比3%増	前年比3%増
②	分析ツール導入方針策定、実施	方針策定	目標指標設定	目標指標設定	目標指標設定	目標指標設定
担当		観光課、商工労働課				

2. 市民サービスのDX

行政手続きのデジタル化による手のひら行政の推進

概要	市民一人ひとりのニーズに合った、場所や時間を選ばないシームレスなサービス体験(手のひら行政)を実現するため、行政手続きのデジタル化を推進します。押印廃止や書かない窓口の拡大により窓口手続きの負担を軽減するとともに、各種証明書発行や申請手続きのオンライン化を充実します。これにより、市民の利便性を向上させ、デジタル化の恩恵を誰もが享受できる環境を整備します。				
主な取組	①行政手続きの押印廃止の推進 ②各種証明書発行、申請手続きのオンライン化の推進 ③書かない窓口の対象拡大 ④キャッシュレス決済の対象拡大 ⑤アプリの利便性向上				
スケジュール	2026	2027	2028	2029	2030
①	押印廃止基準整理・各手続きの押印廃止実施				
②	各手続きのオンライン化実施				
③	書かない窓口対応手続の拡大				
④	方針策定	方針に沿ったキャッシュレス決済の対象拡大			
⑤	方針策定	方針に沿ったサイト実装			
担当	デジタル化推進室、総務防災課、情報政策課、戸籍保険課、会計課、その他担当課				

2. 市民サービスのDX

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	押印廃止実施率	65%	65%	70%	70%	75%
②	手続オンライン化の 新規実施件数	3件	3件	3件	3件	3件
③	対象手続の数	8件	9件	10件	11件	12件
④	方針策定及び 対象拡大	方針策定	(方針に基づき対象の 拡大を実施)	(方針に基づき対象の 拡大を実施)	(方針に基づき対象の 拡大を実施)	(方針に基づき対象の 拡大を実施)
⑤	方針策定及び 実装	方針策定	サイト実装	継続	継続	継続
担当		総務防災課、情報政策課、戸籍保険課、会計課、その他担当課				

2. 市民サービスのDX

デジタル技術を活用した多角的な情報発信の推進

<p>概要</p>	<p>デジタル技術を活用し、市民への多角的な情報発信を推進します。 防災情報のマルチチャネル化、GIS・GPS活用による情報収集、デジタルアンケートの実施により、市民の利便性と安全性を向上させます。</p>				
<p>主な取組</p>	<p>①防災情報のマルチチャネル化の継続実施 ②GIS・GPS機能を利用した情報収集システムの利活用推進 ③アンケート調査のデジタル化の推進</p>				
<p>スケジュール</p>	<p>2026</p>	<p>2027</p>	<p>2028</p>	<p>2029</p>	<p>2030</p>
<p>①</p>	<p>防災情報のマルチチャネル化の継続実施</p>				
<p>②</p>	<p>GIS・GPS情報収集システムの継続的な運用と利活用の拡大</p>				
<p>③</p>	<p>アンケート調査のデジタル化の継続実施</p>				

2. 市民サービスのDX

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	公式SNS登録者数	公式SNS登録者数 延べ15,000名	公式SNS登録者数 16,000名	公式SNS登録者数 17,000名	公式SNS登録者数 18,000名	公式SNS登録者数 19,000名
②	GIS・GPS情報収集 システムの継続的な 運用	運用継続	運用継続	運用継続	運用継続	運用継続
③	スキルアップ研修の 実施回数	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上	年1回以上
担当		総務防災課、都市管理課、都市整備課、農林課、情報政策課、デジタル化推進室				

3. 行政運営のDX

デジタル人材の育成と組織文化の変革					
概要	<p>職員数確保の困難化と業務効率化の必要性から、DXを推進できるデジタル人材の育成が不可欠です。本取組では、外部専門人材の知見を活用した継続的な研修を実施し、職員のデジタル活用能力を向上させます。また、業務改善提案制度の見直しにより、職員が主体的にDXを推進する組織文化を構築します。</p>				
主な取組	<p>①外部専門人材によるデジタル関連研修の継続的实施 ②業務改善提案制度の見直しと活性化</p>				
スケジュール	2026	2027	2028	2029	2030
①					
②					

3. 行政運営のDX

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	デジタル関連研修の実施回数	年4回以上実施	年4回以上実施	年4回以上実施	年4回以上実施	年4回以上実施
②	制度の見直し及び運用の定着	制度の見直し完了	試行開始	(見直し内容により指標を設定)	(見直し内容により指標を設定)	(見直し内容により指標を設定)
担当		デジタル化推進室、企画調整課				

3. 行政運営のDX

生成AI活用による持続的な業務効率化

概要	職員数確保の困難化と行政運営の持続性確保という喫緊の課題に対応するため、生成AIを積極的に活用し、業務効率を向上させます。本取組では、外部専門人材の知見を活用した職員のAIスキル習得を進めるとともに、庁内で活用事例とノウハウを共有する仕組みを構築します。これにより、各種業務への生成AIの適用を拡大し、定型業務の工数を削減するとともに、職員が創造的業務に注力できる環境を整備します。				
主な取組	①外部専門人材の活用によるスキル習得と活用事例創出 ②庁内における活用事例・ノウハウ共有の仕組み構築 ③各種業務への生成AIの適用				
スケジュール	2026	2027	2028	2029	2030
①	外部人材の登用による研修の継続的实施				
②	庁内ポータルサイトによる活用事例、ノウハウ共有の継続实施				
③	生成AI活用による各業務の効率化の継続实施				

3. 行政運営のDX

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	研修実施回数と事例創出件数	研修年2回実施、活用事例5件創出	研修年2回実施、活用事例5件創出	研修年2回実施、活用事例5件創出	研修年2回実施、活用事例5件創出	研修年2回実施、活用事例5件創出
②	庁内ポータルサイトの運用継続	運用継続	運用継続	運用継続	運用継続	運用継続
③	生成AI利用者数	240名	250名	260名	270名	280名
担当		デジタル化推進室、その他関係課				

3. 行政運営のDX

デジタル技術を活用した業務プロセス改革（BPR）の推進

<p>概要</p>	<p>職員数確保の困難化と国の標準化・共通化の動向を踏まえ、業務プロセス改革(BPR)を重点的に推進します。外部専門人材の知見を活用した全庁的な業務見直しと、RPA等の先進技術の導入により、定型業務の工数を削減します。また、会計・契約業務のデジタル化を推進し、職員が創造的業務に集中できる環境を整備します。</p>				
<p>主な取組</p>	<p>①業務プロセス見直し（BPR）とRPA等による定型業務の自動化 ②会計・契約事務のデジタル化の推進</p>				
<p>スケジュール</p>	<p>2026</p>	<p>2027</p>	<p>2028</p>	<p>2029</p>	<p>2030</p>
<p>①</p>	<p>検証 → 定型業務の自動化 →</p>				
<p>②</p>	<p>現状調査・課題整理 → 検討結果により電子契約、電子請求システム等の導入実施 →</p>				

3. 行政運営のDX

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	自動化ツール導入、BPR実施による業務削減時間数	ツールの導入開始	削減時間数 200時間以上	削減時間数 400時間以上	削減時間数 700時間以上	削減時間数 1,000時間以上
②	電子契約、電子請求システムの導入検討	現状調査、課題整理の実施	導入可否の判断	(検討結果により設定)	(検討結果により設定)	(検討結果により設定)
担当		デジタル化推進室、情報政策課、財政課、会計課、都市管理課、その他関係課				

3. 行政運営のDX

デジタル環境を活用した多様な働き方の実現

概要	職員数確保の困難化への対応と業務継続性の確保のため、セキュリティに配慮したテレワーク環境を整備します。段階的な実証実験を経て組織全体への定着を図り、柔軟な働き方による生産性向上を実現します。				
主な取組	①テレワーク環境の整備 ②段階的な実証実験と運用の定着				
スケジュール	2026	2027	2028	2029	2030
①	実証実験に向けた ルールづくり		内部規程の策定		
②		段階的な実証実験		運用の定着	

3. 行政運営のDX

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	テレワーク実施に必要な内部規定の策定	ルールづくり完了		内部規程の策定完了		
②	実証実験開始と制度利用者数		実証実験開始	実証実験継続	制度利用者数5名	制度利用者数10名
担当		デジタル化推進室、職員課				

3. 行政運営のDX

ゼロトラストを基盤とした強靱なセキュリティ体制の維持・強化

<p>概要</p>	<p>サイバー脅威の増大に対応するため、ゼロトラストに基づくセキュリティ体制を強化します。セキュリティ教育の継続、セキュリティポリシーの見直し、安全な業務運用の徹底により、市民が安心して利用できるデジタル環境を構築します。</p>				
<p>主な取組</p>	<p>①情報セキュリティ教育の継続とセキュリティポリシーの見直し ②ゼロトラスト環境下における安全な業務運用</p>				
<p>スケジュール</p>	<p>2026</p>	<p>2027</p>	<p>2028</p>	<p>2029</p>	<p>2030</p>
<p>①</p>	<p>情報セキュリティ研修実施、セキュリティポリシーの見直しを適宜実施</p>				
<p>②</p>	<p>ゼロトラスト環境の継続運用</p>				

3. 行政運営のDX

ゼロトラストを基盤とした強靱なセキュリティ体制の維持・強化

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	情報セキュリティ研修の実施回数	年1回実施	年1回実施	年1回実施	年1回実施	年1回実施
②	ゼロトラスト環境の運用監査			定期監査 (3年に1回)		
担当		情報政策課、職員課				

3. 行政運営のDX

オープンデータの拡充及びデータ利活用推進による地域課題の解決

<p>概要</p>	<p>オープンデータの拡充とGISを含む位置情報データの公開を継続して実施し、地域社会のデジタル化と課題解決に貢献します。また、データに基づく政策判断を行うためのデータ利活用基盤を整備します。これにより、地域の新産業創出や行政サービスの最適化を推進します。</p>				
<p>主な取組</p>	<p>①オープンデータの拡充と位置情報の公開 ②データ利活用基盤の整備</p>				
<p>スケジュール</p>	<p>2026</p>	<p>2027</p>	<p>2028</p>	<p>2029</p>	<p>2030</p>
<p>①</p>	<p>オープンデータの拡充</p>				
<p>②</p>	<p>基盤整備計画の策定</p>	<p>導入した基盤によるデータ利活用推進</p>			

3. 行政運営のDX

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	公開済オープンデータの種類	20種類	22種類	24種類	26種類	28種類
②	データ利活用基盤の導入と段階的な活用推進	データ利活用基盤の導入及び活用計画の策定	庁内データ統合及び横断的な分析の実証開始	(活用計画に基づく施策創出件数)	(活用計画に基づく施策創出件数)	(活用計画に基づく施策創出件数)
担当		情報政策課、その他関係課				

4. 地域社会のDX

誰一人取り残さないデジタルデバインド対策

概要	誰もがデジタル技術の恩恵を享受できるよう、デジタル利用に不安を感じる市民を対象としたデジタルデバインド対策を推進します。公共施設でのWi-Fi環境整備を基盤に、デジタル活用講座を継続的に実施し、デジタルリテラシーの向上を支援します。また、デジタル技術を活用した高齢者の見守り支援により、安全・安心な地域社会の実現に貢献します。				
主な取組	①公共施設のWi-Fi環境整備の推進 ②高齢者等に向けたデジタル活用講座の開設、支援の推進 ③デジタル技術を活用した高齢者の見守り支援				
スケジュール	2026	2027	2028	2029	2030
①	整備計画の策定	各公共施設のWi-Fi環境整備実施			
②	市民向けデジタル活用講座（スマホ教室等）の実施				
③	ハローライト事業の継続実施				

4. 地域社会のDX

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	整備計画策定及び環境整備実施	整備計画の策定	整備計画に基づく環境整備実施	整備計画に基づく環境整備実施	整備計画に基づく環境整備実施	整備完了
②	市民向けデジタル活用講座の実施回数	2回以上実施	2回以上実施	2回以上実施	2回以上実施	2回以上実施
③	ハローライト事業の継続実施	ハローライト事業の継続実施	ハローライト事業の継続実施	ハローライト事業の継続実施	ハローライト事業の継続実施	ハローライト事業の継続実施
担当		情報政策課、介護福祉課、その他関係課				

4. 地域社会のDX

ICT教育の推進による予測困難な社会を生き抜く力の育成

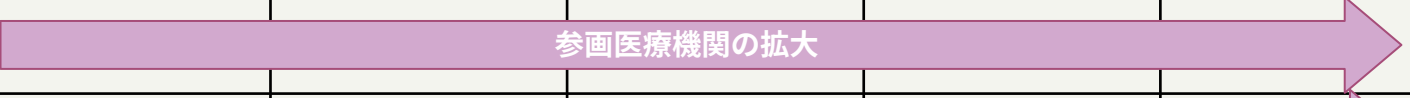
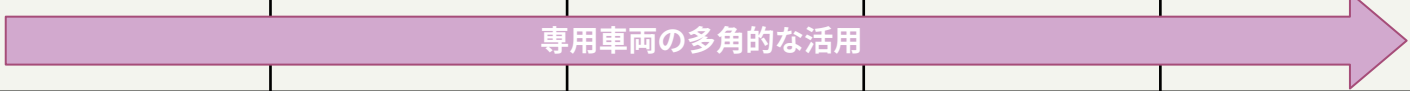
<p>概要</p>	<p>1人1台端末と高速通信ネットワークを基盤に、学びの質を深めるための情報活用能力を育成します。また、子どもたち一人ひとりの習熟度や興味に応じた「個別最適な学び」と、多様な考えを共有し深める「協働的な学び」を一体的に推進します。また、校務DXを推進し、すべての教職員がより一層、情熱と愛情をもって子どもたち一人ひとりと同じ向き合う時間を確保できる環境構築を図ります。</p>				
<p>主な取組</p>	<p>①個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 ②校務DXの推進と情報リテラシーの向上 ③遠隔授業の実施による学びの保障</p>				
<p>スケジュール</p>	<p>2026</p>	<p>2027</p>	<p>2028</p>	<p>2029</p>	<p>2030</p>
<p>①</p>	<p>現行学習指導要領下における実施</p>	<p>新学習指導要領の周知・移行期間における実施・浸透</p>			<p>新学習指導要領下における全面实施</p>
<p>②</p>	<p>ネットワーク・セキュリティ対策</p>	<p>データのクラウド化</p>	<p>校務一元化</p>		
<p>③</p>	<p>周知・実施</p>				<p>全校実施</p>

4. 地域社会のDX

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	クラウドを活用した同時編集と相互参照による協働的な学びの実施率	小学校50% 中学校30%	小学校55% 中学校35%	小学校60% 中学校40%	小学校65% 中学校45%	小学校70% 中学校50%
②	校務一元化	データの棚卸し 及び仕訳	データのクラウド化	校務一元化	-	-
③	オンライン授業の実施校割合	60%	70%	80%	90%	100%
担当		学校教育課				

4. 地域社会のDX

医療提供体制の新たな仕組みづくり（移動型医療サービスの導入）

概要	<p>地域医療が抱える課題への対応を図り、必要な医療を提供するための新たな選択肢として、看護師が搭乗した専用車両が患者宅等を訪問して車内でオンライン診療を行う移動型医療サービス（医療MaaS）を行います。併せて、専用車両の多角的な活用を図ります。</p>				
主な取組	<p>①参画医療機関の拡大により、移動型医療サービスの利用促進を図ります。 ②スポーツイベントにおけるメディカルケアなど、専用車両の多角的な活用を図ります。</p>				
スケジュール	2026	2027	2028	2029	2030
①					
②					

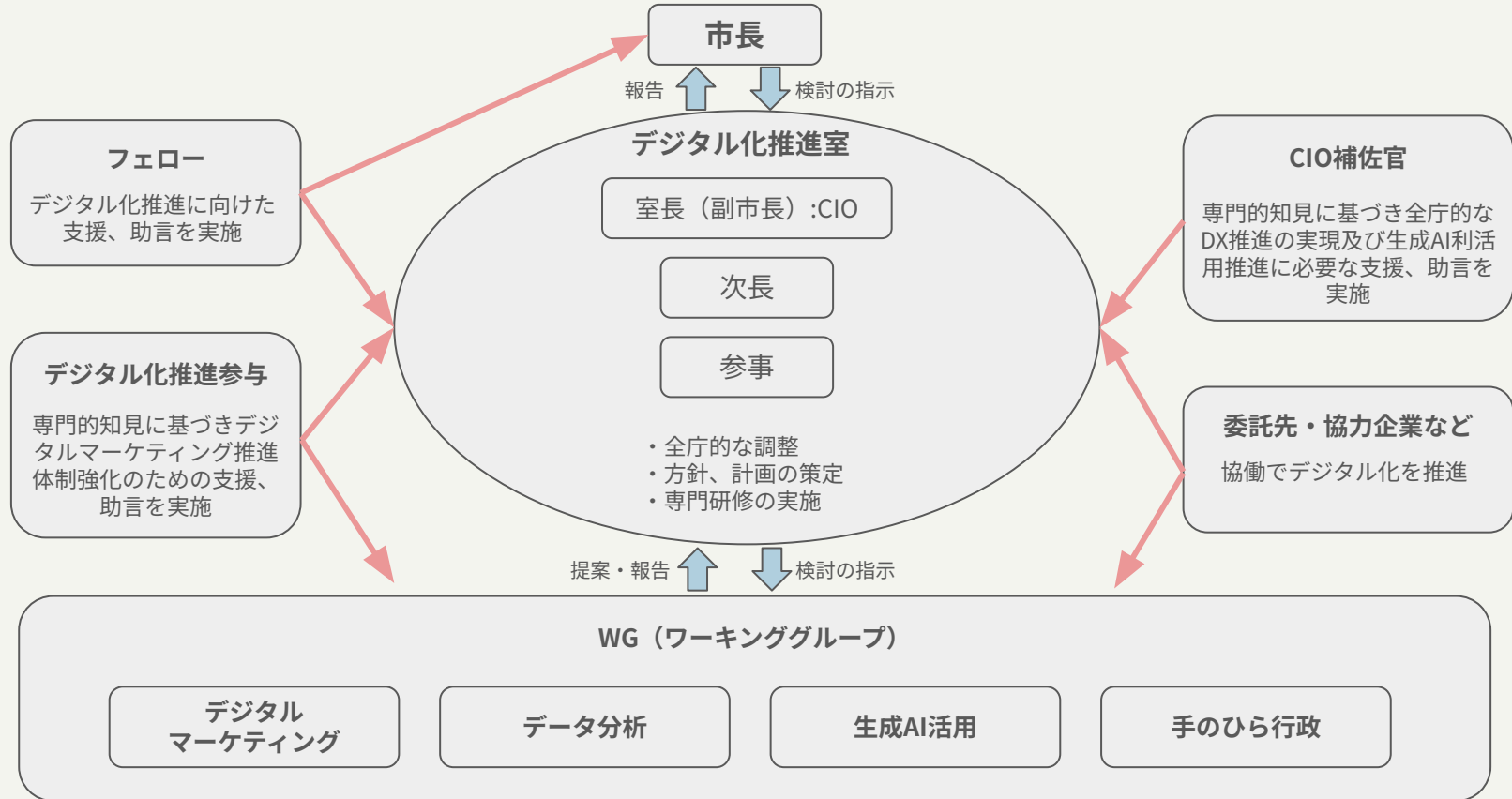
4. 地域社会のDX

目標指標		2026	2027	2028	2029	2030
①	参画医療機関	参画医療機関 4機関以上	参画医療機関 4機関以上	参画医療機関 4機関以上	参画医療機関 4機関以上	参画医療機関 4機関以上
②	専用車両の 多角的活用機会	活用機会 年2回以上	活用機会 年2回以上	活用機会 年2回以上	活用機会 年2回以上	活用機会 年2回以上
担当		健康推進課				

05

第5章 推進体制と進行管理

1. 推進体制



2. 計画の進行管理

本計画の推進にあたっては、生成AIの台頭やセキュリティ環境の変化など、外部環境が激しく変化するVUCAの時代であることを踏まえ、当初の計画に固執せず柔軟にサイクルマネジメントを行うことを目指します。

具体的には、CIO補佐官の参画・支援のもと、毎年の進捗確認を通じて本計画が目指す「価値実現(市民サービスの向上や業務効率化といった具体的な成果)」の状況をPDCAにより評価します。

その際、デジタル技術の進展や国の動向に加え、外部専門人材(フェロー、参与)の知見を取り入れ、ITガバナンスと実効性を高めるために必要に応じて機動的に計画の見直しを行います。



おいしいまち

網走

A B A S H I R I